

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>大手メーカーの生産計画である製造工業生産予測指数の9月分のデータはまだ入手できないが、8月分の予測指数は前月比2.7%上昇(7月は同0.5%上昇)した。そこで、その伸びで鉱工業生産指数を延長すると、8月は101.5(10年=100)と5、6月平均の生産実績の97.8を3.7ポイント上回っている。一方、トヨタ自動車の国内生産計画を見ると、8、9月平均で27.8万台(中部経済新聞などをもとに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所で季節調整し算出)と、5、6月実績の平均である26万台より1.8万台多くなっている。内閣府景気動向指数のCI・先行指数も、3月から6月にかけて、4ヵ月連続で上昇しており、8月中旬からの一連の中国ショックによる世界同時株安にもかかわらず、8月下旬から9月上旬にかけての景気は、3か月前に比べ「良くなっている」といえる。</p>
デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組			
2 - 1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>アベノミクスによるデフレからの脱却、経済の好循環に向けた取組の土台は、大胆な金融緩和(第1の矢)、機動的な財政出動(第2の矢)、民間活動を引き出す成長戦略(第3の矢)の「3本の矢」のうち、特に第1の矢によって築かれた面が大きい。民主党政権時の2012年11月には1ドル=79円台の超円高水準だった為替レートが同120円台まで円高が是正され、日経平均株価も12年11月の8,600円台から大幅に上昇し、最近まで20,000円台に定着していた。円安は、原材料価格を押し上げてマイナス要因となる面もあるが、実際には原油をはじめ商品市況の大幅下落により十分相殺されている。一方、今回の円安は日本の輸出産業の採算を有利化することによって株価を大きく上昇させ、また、それによる資産効果や訪日外国人消費を大いに活発化させることで小売・観光業の業況を改善し、さらに、メーカーの国内回帰を通じて内需を押し上げてきた。8月の中国版ブラックマンデーにより、一時的にせよ、急速な円高・株安が起きたことは問題であり、インフレ目標の達成が困難となっている日銀には、追加金融緩和が求められる(但し、以上は、必ずしも現場や地域の観点からではない)。</p>
2 - 2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>潜在成長率は、一般に、労働人口と資本ストック、それに全要素生産性の伸び率によって決まる。人口制約に対しては、労働力率の低い女性や高齢者の活用等が大切であるが、資本ストックや生産性の伸び率を上昇させるには、設備投資を拡大させることが必須である。工場設備を拡大するなどの設備投資により、生産能力が増強されるならば、資本ストックの伸び率は高まり、ロボット化などを目指して合理化投資を行えば生産性の伸び率が加速する。実証的には、実質設備投資の対実質GDP比率が2.4%上昇すれば、生産性は年率1%上昇するという関係が見られる。経済の好循環に向けたアベノミクスの第2ステージは、投資によって生産性を高めることが一大テーマになっている。具体的には、これまでのように第1の矢で金融緩和を行って、トービンのq(株式時価総額+負債合計/総資産)を引き上げ、為替を現状程度の円安に保って、メーカーの国内生産シフトを促し、法人税率の引き下げや岩盤規制の撤廃等で投資誘因を拡大させることが必要である(なお、これも、必ずしも現場や地域の観点からの主張ではない)。</p>